

平成29年9月15日
連絡先
総務部 財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成29年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
24 (3)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (平成29年度)	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	300,950	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 質の高い福祉サービスの提供	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき補助するものであるため、補助金の交付以外の方法はない。	地域福祉課	
25 (7)	生活困窮者就業準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金 (平成28年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	166,084	判断能力が不十分な高齢者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制を整備するため、基幹的社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営に必要な経費に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力が不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 地域福祉活動の推進	社会福祉法に基づき、県内において同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	同上	
26 (8)	軽費老人ホーム運営費補助金 (平成29年度)	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	131,824	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図るため。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 在宅生活支援体制の充実	自宅での生活が困難な高齢者が低額で利用できるような施設の安定的な運営を支援するためには、施設運営費の一部を補助する補助金の交付以外の方法はない。	長寿介護課	
27 (10)	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	70,872	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
28 (9)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (平成29年度)	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	85,293	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス) の運営に必要な経 費に対して補助金 を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施 設運営を図るため。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材 の育成・確保 (目標) 在宅生活支援体制の 充実	自宅での生活が困難 な高齢者が低額で利 用できるような施設 の安定的な運営を支 援するためには、施 設運営費の一部を補 助する補助金の交付 以外の方法はない。	長寿介護 課	
29 (36)	老人保健福祉施 設整備費補助金 (平成29年度)	社会福祉法人すず らん福祉会 四日市市日永1丁 目3番18号	202,500	特別養護老人ホー ム等の整備に対し 補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助 金を交付し、老人保健福祉 サービスにかかる基盤整備を 促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付 要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材 の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備にかかる経 費が多額のため、こ の政策を実現させる ための方法として補 助金の交付以外の 方法はない。	同上	
30 (36)	同上	社会福祉法人桜コ ミュニティ 四日市市川原町1 -3	202,500	同上	同上	同上	同上	同上	
31 (36)	同上	社会福祉法人あけ あい会 津市緑ヶ丘1丁目 1番1	202,500	同上	同上	同上	同上	同上	
32 (36)	同上	社会福祉法人敬峰 会 津市中央4番19 号	237,400	同上	同上	同上	同上	同上	
33 (36)	同上	社会福祉法人賀集 会 伊勢市宇治浦田3 丁目23-15	135,000	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
34 (36)	老人保健福祉施設整備費補助金(平成29年度)	社会福祉法人天年会 鈴鹿市地子町字金生水814-30	168,750	特別養護老人ホーム等の整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスにかかる基盤整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備にかかる経費が多額のため、この政策を実現させるための方法として補助金の交付以外の方法はない。	長寿介護課	
35 (39)	地域医療介護総合確保基金事業補助金(平成28年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	141,839	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等及び介護施設等の開設に係る準備経費を助成する。	(目的・理由) 市町が事業所に対し補助することにより実施する基金事業に対して補助金を交付することにより、施設整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	
36 (39)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	141,839	同上	同上	同上	同上	同上	
37 (39)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	163,986	同上	同上	同上	同上	同上	
38 (39)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	85,478	同上	同上	同上	同上	同上	
39 (37)	障害者施設整備事業費補助金(平成29年度)	社会福祉法人よつば会 三重郡川越町大字亀崎新田字里中21番11	72,243	障害者施設の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、障害福祉サービスにかかる基盤整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実	同上	障がい福祉課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
40 (54)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成29年度)	公立大学法人三重県立看護大学津市夢が丘1-1-1	711,455	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるように、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
41 (45)	三重県国民健康保険調整交付金(平成28年度)	尾鷲市尾鷲市中央町10-43	111,608	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	同上	
42 (45)	同上	多気町多気郡多気町相可1600番地	74,132	同上	同上	同上	同上	同上	
43 (45)	同上	玉城町度会郡玉城町田丸114-2	113,191	同上	同上	同上	同上	同上	
44 (45)	同上	紀宝町南牟婁郡紀宝町鶴殿324	72,891	同上	同上	同上	同上	同上	
45 (45)	同上	大紀町度会郡大紀町滝原1610番地1	85,300	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
46 (45)	三重県国民健康保険調整交付金(平成28年度)	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3056	103,323	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	医務国保課	
47 (42)	障がい者医療費補助金(平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	239,954	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
48 (42)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	242,599	同上	同上	同上	同上	同上	
49 (42)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	109,101	同上	同上	同上	同上	同上	
50 (42)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	146,911	同上	同上	同上	同上	同上	
51 (42)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	108,802	同上	同上	同上	同上	同上	
52 (42)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	152,873	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
53 (42)	障がい者医療費補助金 (平成29年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	74,483	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
54 (46)	障がい者医療費補助金 (平成28年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	89,248	同上	同上	同上	同上	同上	
55 (46)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶺方 3098-22	71,372	同上	同上	同上	同上	同上	
56 (48)	一人親家庭等医療費補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	70,455	市町が実施するひとり親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環境を整え、健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	ひとり親家庭等の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
57 (43)	子ども医療費補助金 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	259,056	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
58 (43)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	274,603	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
59 (43)	子ども医療費補助金 (平成29年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	102,038	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
60 (43)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	159,005	同上	同上	同上	同上	同上	
61 (43)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	138,628	同上	同上	同上	同上	同上	
62 (43)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	203,666	同上	同上	同上	同上	同上	
63 (47)	子ども医療費補助金 (平成28年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	97,426	同上	同上	同上	同上	同上	
64 (47)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	78,582	同上	同上	同上	同上	同上	
65 (47)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	95,777	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
66 (57)	三重県地域医療再生事業補助金(平成29年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	837,131	地域医療再生計画「救急医療等の充実に向けた取組」の「二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について」の「桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業」に基づく桑名市民病院と山本総合病院統合再編事業に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 救急医療等の確保	二次救急が脆弱な地域における地域医療再生を図るうえで、補助金の交付以外の方法はない。	地域医療推進課	
67 (59)	ドクターヘリ運航事業補助金(平成28年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	252,463	ドクターヘリの運航に係る経費、搭乗医師・看護師の確保等に係る経費について、基地病院に対して補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者の医療の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	重篤な救急患者の医療の確保を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
68 (86)	児童養護施設等整備費補助金(平成28年度)	社会福祉法人津市社会福祉事業団	329,272	乳児院、児童養護施設に入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備を進めるため、本体施設の全面改築によりオールユニット化等の整備を行う。	(目的・理由) 児童養護施設等の環境整備を進めることにより、施設入所児童等の社会的自立の促進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 児童虐待の防止と社会的養護の推進 (目標) 社会的養護が必要な児童への支援	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外の方法はない。	子育て支援課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
69 (81)	私立幼稚園等振興補助金 (平成29年度)	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700	72,338	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外の方法はない。	子育て支援課	
70 (81)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	135,960	同上	同上	同上	同上	同上	
71 (80)	私立幼稚園等振興補助金 (平成28年度)	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目 4-31	76,387	同上	同上	同上	同上	同上	
72 (80)	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ 5-45	97,192	同上	同上	同上	同上	同上	
73 (80)	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿神戸2丁目 20-18	75,088	同上	同上	同上	同上	同上	
74 (80)	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目 12-27	104,061	同上	同上	同上	同上	同上	
75 (80)	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	79,899	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
76 (76)	安心こども基金 保育基盤整備事業費補助金 (平成29年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	135,818	安心こども基金を活用し、保育所・認定こども園等の整備に要する経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)等により、保育所等の計画的整備、改修等、子どもを安心して育てる体制整備に取り組む。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外の方法はない。	子育て支援課	
77 (76)	同上	津市 津市西丸之内23-1	162,464	同上	同上	同上	同上	同上	
78 (77)	地域子ども・子育て支援事業費補助金 (平成28年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	78,291	国の子ども・子育て支援交付金を活用し、地域の子ども・子育て支援事業を行う市町に対して補助を行う。	(目的・理由) すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	地域子ども・子育て支援事業には12の事業が含まれており、その全てが円滑に推進できるように支援するための有効な手段は、補助金の交付以外の方法はない。	同上	
79 (77)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	81,130	同上	同上	同上	同上	同上	
80 (77)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	82,735	同上	同上	同上	同上	同上	
81 (77)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目 18-18	134,579	同上	同上	同上	同上	同上	
82 (77)	同上	津市 津市西丸之内23-1	158,878	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
83 (77)	地域子ども・子育て支援事業費補助金 (平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	159,846	国の子ども・子育て支援交付金を活用し、地域の子育て支援事業を行う市町に対して補助を行う。	(目的・理由) すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	地域子ども・子育て支援事業には12の事業が含まれており、その全てが円滑に推進できるように支援するための有効な手段は、補助金の交付以外の方法はない。	子育て支援課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
4 (1)	みえライフイン ベーション総合 特区医療情報利 活用推進事業費 補助金 (平成27年度)	国立大学法人三 重大学医学部附 属病院 津市江戸橋2-174	県内中核病院が 有する電子カルテ 情報等について、 標準化し集約のう えデータベース化 を行う経費に対し て補助する。	107,800	78,123	事業終了により補助対象事業 費が確定したため。	ライフイン ベーション 課	
5 (32)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (平成28年度)	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法 寺892	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス) の運営に必要な経 費に対して補助金 を交付する。	70,554	70,275	補助額が確定したため。	長寿介護 課	
6 (2)	同上	社会福祉法人長 茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	同上	82,899	80,010	同上	同上	
7 (37)	公立大学法人三 重県立看護大学 運営費交付金 (平成28年度)	公立大学法人三 重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	公立大学法人三 重県立看護大学 の運営費を交付す る。	670,846	722,742	人件費等に係る額が確定した ため。	医務国保 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
8 (3)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23 -1	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等に より被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	877,453	1,055,810	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
9 (4)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1 -5	同上	878,474	1,483,527	同上	同上	
10 (5)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7 -29	同上	417,542	606,533	同上	同上	
11 (6)	同上	松阪市 松阪市殿町1340 -1	同上	564,114	752,240	同上	同上	
12 (7)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	389,964	611,739	同上	同上	
13 (8)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18 -18	同上	608,146	764,408	同上	同上	
14 (9)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	235,851	448,699	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (10)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成28年度)	亀山市 亀山市本丸町577	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等 により被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	132,411	191,963	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
16 (11)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1 -1	同上	111,101	143,143	同上	同上	
17 (12)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	82,118	121,523	同上	同上	
18 (13)	同上	東員町 員弁郡東員町大 字山田1600	同上	74,350	174,456	同上	同上	
19 (14)	同上	菰野町 三重郡菰野町大 字潤田1250	同上	119,989	227,327	同上	同上	
20 (15)	同上	明和町 多気郡明和町大 字馬之上945	同上	83,455	132,841	同上	同上	
21 (16)	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田 111	同上	135,664	204,127	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
22 (17)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成28年度)	志摩市 志摩市阿児町鵜 方3098-22	市町間において産 業構造、住民の所 得、家族構成等 により被保険者の保 険料(税)負担能力 等には格差が存在 しているため、定 率国庫負担のみで は解消できない市 町間の財政調整を 行う。	224,218	326,264	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
23 (18)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	同上	297,880	410,845	同上	同上	
24 (19)	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 相賀495-8	同上	78,175	124,365	同上	同上	
25 (43)	障がい者医療費 補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	238,896	333,654	同上	同上	
26 (44)	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	同上	246,232	341,602	同上	同上	
27 (45)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7- 29	同上	108,032	156,783	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
28 (46)	障がい者医療費 補助金 (平成28年度)	松阪市 松阪市殿町1340- 1	市町が実施する障 がい者医療費助成 に要する経費を補 助する。	145,471	188,736	医療給付費が確定したため。	医務国保 課	
29 (47)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	同上	110,122	154,653	同上	同上	
30 (48)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	同上	154,643	225,174	同上	同上	
31 (49)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之 内116	同上	83,202	115,744	同上	同上	
32 (53)	子ども医療費補 助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が実施する子 ども医療費助成に 要する経費を補助 する。	262,395	363,653	同上	同上	
33 (54)	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	同上	273,735	400,439	同上	同上	
34 (55)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7- 29	同上	98,236	144,917	同上	同上	
35 (56)	同上	松阪市 松阪市殿町1340- 1	同上	157,433	203,864	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
36 (57)	子ども医療費補助金 (平成28年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	133,578	193,422	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
37 (58)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	199,953	299,229	同上	同上	
38 (63)	三重県地域医療再生事業補助金 (平成28年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	地域医療再生計画「救急医療等の充実に向けた取組」の「二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について」の「桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業」に基づく桑名市民病院と山本総合病院統合再編事業に必要な経費の一部を補助する。	662,876	837,131	桑名市総合医療センター本館新築事業の工事が進捗したため。	地域医療推進課	
39 (66)	安心子ども基金 保育基盤整備事業費補助金 (平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	安心子ども基金を活用し、保育所・認定子ども園等の整備に要する経費に対して補助を行う。	125,560	128,350	補助単価の改定。	子育て支援課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
40 (69)	安心こども基金 保育基盤整備事 業費補助金 (平成28年度)	松阪市 松阪市殿町1340- 1	安心こども基金を 活用し、保育所・認 定こども園等の整 備に要する経費に 対して補助を行う。	204,053	208,523	補助単価の改定。	子育て支 援課	
41 (68)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁 目18-18	同上	182,790	181,989	同上	同上	
42 (64)	私立幼稚園等振 興補助金 (平成28年度)	学校法人あおい学 園 四日市市大矢知 町2700	私立幼稚園を設 置・経営する学校 法人に対して、経 常費の一部を助成 する。	73,572	120,565	補助金配分額が確定したた め。	同上	
43 (65)	同上	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	同上	133,218	226,604	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
40 (54)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成29年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	711,455	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるように、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	医務国保課	
66 (57)	三重県地域医療再生事業補助金(平成29年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	837,131	地域医療再生計画「救急医療等の充実に向けた取組」の「二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について」の「桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業」に基づく桑名市民病院と山本総合病院統合再編事業に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 救急医療等の確保	二次救急が脆弱な地域における地域医療再生を図るうえで、補助金の交付以外の方法はない。	地域医療推進課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (37)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金(平成28年度)	公立大学法人三重県立看護大学津市夢が丘1-1-1	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	670,846	722,742	人件費等に係る額が確定したため。	医務国保課	
8 (3)	三重県国民健康保険調整交付金(平成28年度)	津市津市西丸之内23-1	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	877,453	1,055,810	医療給付費が確定したため。	同上	
9 (4)	同上	四日市市四日市市諏訪町1-5	同上	878,474	1,483,527	同上	同上	
11 (6)	同上	松阪市松阪市殿町1340-1	同上	564,114	752,240	同上	同上	
13 (8)	同上	鈴鹿市鈴鹿市神戸1-18-18	同上	608,146	764,408	同上	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
38 (63)	三重県地域医療 再生事業補助金 (平成28年度)	桑名市 桑名市中央町2- 37	地域医療再生計 画「救急医療等の 充実に向けた取 組」の「二次救急 医療体制が脆弱な 地域の体制整備に ついて」の「桑名市 民病院と山本総合 病院の再編統合に 伴う地域中核病院 整備事業」に基づく 桑名市民病院と山 本総合病院統合 再編事業に必要な 経費の一部を補助 する。	662,876	837,131	桑名市総合医療センター本館 新築事業の工事が進捗したた め。	地域医療 推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (4)	私立高等学校等 振興補助金(私 学振興会退職基 金事業補助金) (H28年度予算)	公益社団法人三 重県私学振興会 津市上浜町1丁目 293-4	131,561	私立学校教職員 への安定した退職 金の支給に係る支 援を行う。	(目的) 私立学校教職員の退職金事業 への助成を行うことにより、そ の処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付 要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の 処遇の充実を図るう えでは、退職基金の 安定化のための補 助金の交付が適当 である。	私学課	
3 (4)	私立高等学校等 振興補助金(日 本私立学校振 興・共済事業団 補助金) (H28年度予算)	日本私立学校振 興・共済事業団 東京都文京区湯 島1丁目7番5号	71,786	私立学校教職員 の長期共済事業 の安定した運営に 係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の長期共済事 業への助成を行うことにより、 その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付 要綱	同上	私立学校教職員の 処遇の充実を図るう えでは、長期共済事 業の安定化のため の補助金の交付が 適当である。	同上	
4 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (H29年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	238,245	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づ いた特色ある教育の向上への 支援及び保護者の経済的負担 の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付 要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼され る学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大き く担っている私立学 校に対して、建学の 精神を尊重し、支援 を行ううえでは、経常 経費に係る補助金の 交付が適当である。	同上	
5 (1)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	398,403	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1)	同上	学校法人四日市メ リノール学院 四日市市平尾町 2800	80,566	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (H29年度予算)	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	174,022	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
8 (1)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	315,004	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (1)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	395,000	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (1)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	129,855	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	355,963	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	218,784	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	128,503	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
14 (1)	私立高等学校等 振興補助金 (H29年度予算)	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	213,581	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
15 (2)	私立特別支援学校振興補助金 (H29年度予算)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	145,407	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
16 (5)	生活基盤施設耐震化等補助金 (H29年度予算)	津市 津市西丸之内23番1号	250,953	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。 国10/10負担である。	(目的) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 水資源の確保と土地の計画的な利用 (目標) 水資源の確保と水の安全・安定供給	災害時等においても安定した給水を確保するため、市町等が行う水道施設の耐震化等の施設整備に要する経費に対する支援として、補助金の交付が適当である。	大気・水環境課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
17 (5)	生活基盤施設耐震化等補助金 (H29年度予算)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	131,370	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。 国10/10負担である。	(目的) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 水資源の確保と土地の計画的な利用 (目標) 水資源の確保と水の安全・安定供給	災害時等においても安定した給水を確保するため、市町等が行う水道施設の耐震化等の施設整備に要する経費に対する支援として、補助金の交付が適当である。	大気・水環境課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (H28年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	237,474	398,808	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
2 (5)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	394,822	664,007	同上	同上	
3 (6)	同上	学校法人メリノー ル女子学院 四日市市平尾町 2800	同上	80,199	134,278	同上	同上	
4 (7)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	172,018	290,038	同上	同上	
5 (8)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	310,397	525,008	同上	同上	
6 (9)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	380,392	658,334	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (10)	私立高等学校等 振興補助金 (H28年度予算)	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	127,784	216,427	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
8 (11)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	354,682	593,274	同上	同上	
9 (12)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	同上	223,798	364,642	同上	同上	
10 (13)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	127,822	214,172	同上	同上	
11 (14)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	200,838	355,970	同上	同上	
12 (1)	隣保館運営費等 補助金 (H28年度予算)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	76,289	75,972	補助事業の実施に伴い、事業 に要する経費が減額となった ため	人権課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (5)	私立高等学校等 振興補助金	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	394,822	664,007	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
5 (8)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	310,397	525,008	同上	同上	
6 (9)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	380,392	658,334	同上	同上	
8 (11)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	354,682	593,274	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (28-12)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成28年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	218,833	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協調して補助する。	(目的・理由) 地域の生活交通としてのバス路線を確保・維持する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数(累計)	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	
2 (7)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	142,101	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数(累計)	地域間の鉄道路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	
3 (28-17)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成28年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	74,524	鉄道事業者が鉄道路線の維持、輸送の安全を確保するために行う、線路や車両等の鉄道設備の更新や改良事業について、国と協調して補助する。	(目的・理由) 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道の輸送の安全を確保し、伊勢鉄道伊勢線を維持・確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)伊勢鉄道区間(普通、快速みえ、特急南紀)の利用者数	鉄道路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	
4 (9)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成29年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	184,900	鉄道事業者が鉄道路線の維持、輸送の安全を確保するために行う、線路や車両等の鉄道設備の更新や改良事業について、国と協調して補助する。	(目的・理由) 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道の輸送の安全を確保し、伊勢鉄道伊勢線を維持・確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)伊勢鉄道区間(普通、快速みえ、特急南紀)の利用者数	鉄道路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (15)	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成29年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	136,166	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)全国大会の入賞数	平成33年に本県で開催される国民体育大会で男女総合優勝すること及び大会終了後も安定した競技力を確保することを目指し競技力対策本部を設置しているため、負担金の交付が最も適切な方法である。	スポーツ推進課	
6 (19)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成29年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)地域との連携 (施策)東紀州地域の活性化 (目標)東紀州地域における観光消費額の伸び率	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州振興課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 地域連携部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (5)	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成28年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	130,148	122,606	事業実施に伴う負担金が減額となったため	スポーツ推進課	
2 (7)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国等と協調して補助する。	111,128	109,948	契約差金や施工方法の精査により補助対象額が減額となったため	交通政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (12)	産地パワーアップ事業費補助金 (平成29年度)	三重茶農業協同組合 四日市市水沢町 2441番地3	74,600	荒茶取引件数の増加に対応するために斡旋市場を整備し、流通販売機能向上に取り組む。	(目的・理由) 本県には、地理的条件等を活かした多様な農産物の産地が存在しているが、TPP大筋合意を踏まえ、その影響が少なからず想定されている。 そのため、地域の強みを活かした農業の競争力強化を図る必要がある。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 水田農業の推進	国庫補助により実施する事業であり、多様な産地の様々な取組に広く対応し、農業の競争力強化を支援するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
5 (17)	畜産施設等整備事業費補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	78,077	畜産競争力強化に資する施設の整備を実施する。	(目的・理由) 地域の中心的な肉用牛経営体として規模拡大と耕畜連携を進め、高収益型畜産経営としてのモデル化と地域への波及等により、畜産経営を中心とした地域全体の収益力の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 畜産業の健全な発展	本県の畜産業の発展に資する肉用牛一貫経営のモデルケースとなる取組であり、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	畜産課	
6 (17)	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769番地1	308,918	同上	(目的・理由) 地域の中心的な採卵鶏経営体として、最先端飼養管理設備を導入し、規模拡大と地域資源循環型畜産経営のモデル化により、畜産経営を中心とした地域全体の収益力の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	本県の畜産業の発展に資する採卵鶏経営のモデルケースとなる取組であり、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (20)	畜産施設等整備事業費補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23番1号	138,872	畜産競争力強化に資する施設の整備を実施する。	(目的・理由) 地域の中心的な酪農経営体として、規模拡大、管理の高度化と省力化、和子牛増産や耕畜連携等を進め、畜産経営を中心とした地域全体の収益力の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 畜産業の健全な発展	本県の畜産業の発展に資する酪農経営のモデルケースとなる取組であり、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	畜産課	
8 (27)	三重用水施設管理費負担金 (平成29年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	119,515	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	(目的・理由) 広域にわたる大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農業基盤整備課	
9 (29)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (平成29年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	88,800	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (34)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成29年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1	196,224	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成29年度整備地区:名張市比奈知地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 環境を守る (施策) 大気・水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	
11 (53)	多面的機能支払交付金 (平成29年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田1250	80,615	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
12 (54)	同上	津市 津市西丸之内23-1	116,005	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (55)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	133,681	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (60)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	144,672	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (43)	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成29年度)	同上	78,192	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (104)	合板・製材生産性強化対策事業費補助金 (平成28年度)	(株)日新 鳥取県境港市西工業団地100番地	3,096,000	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等の施設整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域材を活用する木材加工流通施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	森林・林業経営課	
17 (1)	同上	尾鷲ひのきプレカット協同組合 尾鷲市大字南浦字矢ノ川2322番1	70,000	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (97)	原木安定供給促進事業費補助金 (平成28年度)	中勢森林組合 津市白山町南家城915番地1	75,075	間伐及び路網整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて合板・製材工場等へ原木を安定的に供給するため、間伐及び路網整備等を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	原木を安定的に供給するための間伐及び路網整備等には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
19 (68)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成28年度)	(株)東京木材相互市場三重事業所マルタピア 伊賀市北山1560番地	127,041	木質バイオマス利用施設等整備、木材加工流通施設等整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築、木材需要の創出、持続的な林業経営の構築を図ることを目的とする。県産材の利用促進を図ることで「緑の循環」を維持する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	地域材を活用する木材加工流通施設等の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
20 (70)	みえ森と緑の県民税市町交付金 事業費交付金	津市 津市西丸之内23-1	78,266,000	みえ森と緑の県民税の市町交付金として必要な経費を交付する。	(目的・理由) 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) みんなで支える森林づくりの推進	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って市町が実施する事業であり、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには交付金の交付以外に有効な方法はない。	みどり共生推進課	
21 (77)	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 (平成29年度)	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	77,500	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港・漁場施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産基盤の整備・保全	本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	水産基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
22 (84)	農山漁村地域整備事業費補助金(平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	78,565	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 水産基盤の整備・保全	本事業の実施にあたっては多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	水産基盤整備課	
23 (87)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	88,550	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
8 (11)	三重用水施設管 理費負担金 (平成28年度)	独立行政法人水 資源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心11- 2	農水・上水・工水 の多目的大規模 利水事業として整 備された三重用水 事業について、独 立行政法人水資 源機構が直接管 理する管理費の農 業用水に係る分を 負担する。	122,808	120,580	請負差金及び管理・整備点検 内容の見直しによる減額等	農業基盤 整備課	
9 (12)	木曾川用水施設 管理費負担金 (平成28年度)	同上	農水・上水・工水 の多目的大規模 利水事業として整 備された木曾川用 水事業について、 独立行政法人水 資源機構が直接 管理する管理費の 農業用水に係る分 を負担する。	76,982	72,420	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (104)	合板・製材生産性強化対策事業費補助金(平成28年度)	(株)日新 鳥取県境港市西工業団地100番地	3,096,000	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等の施設整備を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業(施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 持続可能な林業生産活動の推進	地域材を活用する木材加工流通施設の整備には、多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	森林・林業経営課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,612,523	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められている負担金である。	雇用経済 総務課	
5 (2)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	487,009	輸送力の確保、輸送サービスの改善、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等の諸事業に要する経費を交付する。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、その輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
6 (9)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	112,186	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) ・石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域エネルギー力の向上 (目標) 新エネルギーの導入促進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	エネルギー政策・ICT活用課	
7 (12)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	129,881	(公財)三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	三重県産業支援センターの自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難である。	中小企業・サービス産業振興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (13)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	99,408	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
9 (14)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	807,903	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	
10 (14)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	91,686	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (15)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	358,800	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げること、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
12 (20)	マザー工場拠点型立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪市中央区玉造1丁目2-28	79,634	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
13 (20)	同上	同上	128,200	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (24)	同上	富士電機株式会社 東京都品川区大崎一丁目11番2号	500,000	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	
15 (25)	同上	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	500,000	マザー工場化への取組による工場の増設に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	
16 (40)	成長産業立地補助金	ニュートリー株式会社 三重県四日市市富士町1-122	100,397	成長産業分野の工場の増設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
17 (33)	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社 三重県四日市市宮東町二丁目1番地	199,115	成長産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
18 (34)	同上	日東電工株式会社 大阪府大阪市北区大深町4番20号	226,156	成長産業分野の工場の増設に対して補助する。 亀山事業所 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	
19 (28-41)	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 三重県四日市市浜田町5番28号	170,553	研究開発施設や試験認証機関の新設に対して補助する。 車両動的特性研究開発施設 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
20 (28-42)	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社 三重県尾鷲市林町1-33	92,879	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 林町工場 業種:水産食料品製造業	(目的・理由) 地域資源活用型産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (28-2)	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担金 を交付する。	1,750,792	1,741,695	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
4 (28-5)	三重県中小企業 支援センター等 事業費補助金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町1丁目 891番地	(公財)三重県産 業支援センター が、中小企業の経 営資源強化及び経 営革新等の取組を 促進するために実 施するワンストッ プ・サービス型の 支援事業に要する 経費を補助する。	125,544	122,922	三重県産業支援センターへの 補助事業にかかる、事業費の 所要見込額精査による減。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
5 (28-6)	中小企業連携組 織対策事業費補 助金	三重県中小企業 団体中央会 津市栄町1丁目 891番地	三重県中小企業 団体中央会が行う 中小企業の組織 化、中小企業団体 の育成指導のため の窓口相談、巡回 指導、専門家によ る指導等の事業に 要する経費を補助 する。	97,989	96,308	人件費の所要見込額精査に よる減。	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (28-7)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に要する 経費を補助する。	795,868	807,266	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	
7 (28-8)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番 14号	同上	90,417	90,870	人件費の増額及び事業進捗 に伴う所要見込額精査による 増。	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (1)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,612,523	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合同規約で「組織団体が負担する」と定められている負担金である。	雇用経済総務課	
9 (14)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	807,903	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	(目的・理由) 商工会・商工会議所による小規模事業者等の経営・技術の改善、発達を支援するとともに、三重県商工会連合会による商工会に対する指導の充実に図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	経営資源の限られた小規模事業者等の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員等が設置された商工会等を活用することが効果的、効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
14 (24)	マザー工場拠点型立地補助金	富士電機株式会社 東京都品川区大崎一丁目11番2号	500,000	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:電気機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (25)	マザー工場拠点型立地補助金	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	500,000	マザー工場化への取組による工場の増設に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
3 (28-2)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組 合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,750,792	1,741,695	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
6 (28-7)	小規模事業支援 費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に要する経費を補助する。	795,868	807,266	人件費の増額及び事業進捗に伴う所要見込額精査による増。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	広域河川改修費負担金 (平成29年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	120,000	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	(政策) 防災・減災 (施策) 治山・治水・海岸保全の推進 (目標) 洪水対策の推進	ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者を相手方として負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	
2 (4)	連続立体交差事業負担金 (平成29年度)	同上	237,959	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で複数の踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 安全で快適な住まいまちづくり (目標) 安全で快適なまちづくりの推進	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (5)	広域河川改修費 負担金 (平成27年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪府大阪市天 王寺区上本町6丁 目1番55号	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する経費の 一部を負担する。	278,235	284,489	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	河川課	
2 (6)	連続立体交差事 業負担金 (平成27年度)	同上	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等の都 市計画事業に要す る経費の一部を負 担する。	685,495	686,471	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	都市政策 課	
3 (2)	連続立体交差事 業負担金 (平成28年度)	同上	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等の都 市計画事業に要す る経費の一部を負 担する。	374,231	458,954	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (6)	連続立体交差事業負担金 (平成27年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	685,495	686,471	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	都市政策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,183	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)命を守る (施策)地域医療提供体制の確保 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下、「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下、「協会」という。)が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	484,703	485,780	人件費等の精査による増額	県立病院課	